

青年期の行動抑制の気質傾向と母親の養育態度による 社交不安の関連

野々垣 美優¹

要旨

本研究では、大学生を対象に、行動抑制の気質（以下、BIとする）傾向と養育態度傾向の違いにより、社交不安の程度に違いがみられるかを検討した。大学生193名を対象にアンケート調査を実施し、養育態度尺度の下位尺度（受容、心理的統制、モニタリング）でクラスター分析を行い、養育態度傾向として対象者を「無関心群」「操作群」「権威主義群」「肯定群」の4群に分けた。養育態度傾向の4群とBI傾向（低群・高群）を独立変数、社交不安を従属変数とする2×4の分散分析を行った。その結果、BI傾向の主効果のみが有意であり、高群の方が低群よりも社交不安の程度が高いことが示された。このことから、青年期において、母親の養育態度は社交不安の低減に寄与しないと考えられる。青年期では、個人にとって重要な役割を果たす相手が親子関係から友人関係へと変化することから、BI傾向の高い人が社交不安を低減させる上でも、今後は友人関係のあり方を含めて検討することが必要である。

キー・ワード：青年期、社交不安、行動抑制の気質傾向、養育態度

社交不安に関する大学生の現状

近年、大学生の社交不安障害は見過ごすことのできない問題である。社交不安障害とは、他者から注目され、評価を受ける状況に対して不安を過剰に抱き、そのような状況を避ける行動をとるために基本的な生活に支障を来す障害のことである。健常な大学生を対象に、社交不安障害傾向を測定した高橋・島田（2017）は、中度以上の社交不安を有する者は対象者全体の7割以上存在しているとしている。高橋・島田（2017）において、社交不安障害傾向の測定に使用された尺度は臨床群を対象に用いられるLSAS-J日本語版であり、大学生では治療が必要な程の重篤な社交不安を抱えながら生活を送る者は少なくないようである。一方で、大学生の社交不安障害の認知度は3割未満と低く、性格や特性として個人の問題であると捉えられていたり、一時的なもので個人の努力により解消すると誤った認識を持っていたりする（三宅他、2014）。よって、社交不安障害を抱えていても

自覚できず、状況を軽視してしまう恐れがある。また、社交不安障害の知識不足がゆえに対処が遅れ、症状が悪化したり、長期化したりすることが懸念される。このように、大学生が抱える社交不安は、軽視することができない問題といえるだろう。

社交不安の程度を規定する要因

不安障害や不安症状の危険性を高める要因の一つとして、行動抑制の気質が挙げられる（Clauss & Blackford, 2012; Degnan & Fox, 2007）。行動抑制の気質とは、「新しい人、場所、及び対象に警戒または回避的な行動で反応する慢性的な傾向」（Kagan et al., 1988）と定義される。行動抑制の気質を持つ個人は、実際にはそれが危険かどうか不明瞭な刺激に対しても、主観的に刺激を脅威とみなし、恐れを抱きながら避けるよう行動する傾向を有する。このような行動抑制の気質は幼初期から見られ、全体の約1.5～2.0割の人が非常に高い行動抑制の気質を持って誕生する。行動抑制の気質は幼初期のみならず、その後の人生において

¹ 愛知淑徳大学大学院心理医療科学研究科

も見られ、内向的な性格を作り出すように働くことが示唆されている (Tang et al., 2020)。また、不安障害と行動抑制の気質は重複した生物学的特徴を有している (Clauss & Blackford, 2012)。

しかし、行動抑制の気質を持つ人のすべてが不安障害を発症したり、重篤な不安症状を有したりするとは限らない (Clauss & Blackford, 2012)。強い行動抑制の気質を持っていたとしても、強い不安に苛まれる人もいれば、そうでない人も存在する。つまり、行動抑制の気質のみでは不安の程度の個人差を説明することはできない。では、行動抑制の気質を有していても、強い不安に苛まれる人とそうでない人の間にはどのような違いがあるのだろうか。

社交不安の高さは、一種の心理社会的不適応と捉えられるが、心理社会的適応に影響を与えるものに、養育態度がある (島, 2014)。坂本・香月 (2019) は、看護女子学生を対象として、母親による養育態度と精神的健康との関連を検討した。その結果、養育が高く過干渉が低い群では、その他の群と比較して、精神的健康が良い者の割合が高く、精神的健康が悪い者の割合が少ないことが示された。また、竹内 (1990) では、大学生を対象に、養護得点が高いほど精神的健康度が高く、過保護得点が高いほど精神的健康度が低いことが明らかにされている。このように、養育態度は心理的な適応を左右するものであるといえる。

青年期の養育態度の分類

青年期養育尺度 (PAS) を作成した内海 (2013) は、青年期における養育態度を「受容」「心理的統制」「モニタリング」の3つに分類している。「受容」とは、青年が親から自分の存在や気持ちが認められていると感じる養育態度であり、親との情動的な結びつきを指している。「心理的統制」とは、親が自分の考えを子どもに強要・要求したり、青年の決定に関与したりする養育態度であり、「子どもの感情や考えへの介入や操作により子どもの行動を統制しようとする事」(内海, 2013) と定義されている。「モニタリング」とは、親が青年の行動について関心を持ち、把握するように努めるという養育態度である。これら3つの養育態度の

うち、「受容」と「モニタリング」の高さは、青年期での他者との関係性の側面をはじめとする社会的場面での適切ではない行動や不適応の低さと関連があり、青年期での自尊心の高さや向社会的な行動の高さと関連があることが示された (内海, 2013)。一方で、「心理的統制」の高さは、青年期での他者との関係性の側面や未成年での喫煙といった社会的場面での適切ではない行動や不適応の高さと関連があり、自尊心の低さと関連がある (内海, 2013)。

以上より、青年期における「受容」や「モニタリング」の養育態度は青年の心理社会的な適応にとって望ましく、「心理的統制」の養育態度は青年の心理社会的な適応に望ましくないことを示唆している。よって、「受容」や「モニタリング」は肯定的な養育態度であり、「心理的統制」は否定的な養育態度であるといえるだろう。

養育態度と社交不安の関連

山崎他 (2012) は、大学生を対象に、子どもから見た親の養育態度を測定する尺度である Parental Bonding Instrument (PBI) 日本語版を用いて、母親と父親による養育態度をそれぞれ捉え、養育態度の違いによって対人恐怖心性および、その下位因子の程度に差がみられるかどうかを検討した。PBI 日本語版は、親からの温かさや愛情の程度を測定する養護因子と、親が子供に介入したり、子どもを支配したりするという親からの干渉の程度を測定する過干渉因子からなる尺度である。山崎他 (2012) は、これら2つの因子得点の高低の組み合わせにより、対象者を4つの群 (養護高・過干渉高、養護高・過干渉低、養護低・過干渉高、養護低・過干渉低) に分け、群ごとに、対人恐怖心性の高さに差がみられるか検討した。その結果、母親による養育態度について、養護因子と過干渉因子のどちらも高い群では、養護因子が高く過干渉因子が低い群よりも、対人恐怖心性得点が高いことが示された。また、養護因子が低く過干渉因子が高い群は、養護因子が高く、過干渉因子が低い群よりも、対人恐怖心性得点が高いことが示された。つまり、養護の高さに関係なく、過干渉の高さが対人恐怖心性の高さを規定する可

能性が示された。

行動抑制の気質と養育態度

不明瞭な状況を脅威と見なし、不安を抱く傾向にあるという行動抑制の気質の特徴に基づくと、行動抑制の気質を持つ人は、明確に規定されておらず、先が見えないことに対して不安を抱くと考えられる。青年期や成人期にあたる大学生は、親の手が離れる時期であり、授業やアルバイト、卒業後の進路の選択など、自分で決定し、行動しなければならないことが高校生までの生活と比べて増加する。青年期の発達課題は自立とされることから、このことは窺われる。このような大学生を取り巻く自由かつ自己決定が強く求められる環境は、今後の見通しがきかず、不確実性が高いという点において、行動抑制の気質が高い人にとってより不安を高める環境であると考えられる。特に、学生から社会人への移行を橋渡しする段階である青年期（大石・松永、2008）において、その後の進路について考え、決定していくことは重要な課題である（成田、2016）。

行動抑制の気質が高い人は、親が青年のすべき物事を提示し、様々な選択場面において選ぶべき選択肢を指示してくれる環境に対して、主観的に安全であると認識し、不安を低めると考えられる。以上のことから、行動抑制の気質が高い青年は、「受容」や「モニタリング」が高いことに加え、「心理的統制」が高いことにより、不安が低減するのではないかと考えられる。一方で、見通しの立たなさは、行動抑制の気質を持たない人にとっては不安を過剰に高める要因とはならない。それゆえ、行動抑制の気質が低い人は、高校生までの校則や親、教師の縛りから解放されたはずの大学生という自由な環境における親の指示に対して、主観的に余計なものとして解釈する可能性がある。また、本来は、自分の意に沿って過ごすことができる自由な大学生活に対して、不安を感じていなかったにもかかわらず、親が青年に対して様々な指示や要求をすること（親が青年の進路に対して心配し、意見を言う等）により、不安が引き出される恐れがある。よって、行動抑制の気質が低い青年は、「心理的統制」が低いことにより、過度な

不安を引き出すことなく、青年期や大学生活での課題に対して積極的に関与することができるのではないかと考えられる。

ただし、山崎他（2012）において養育態度の測定に用いられたPBIは、16歳になるまでの両親の養育態度を想起して回答するものである。そのため、現時点での養育態度ではなく、過去の養育態度と現在の精神的状態、つまり、対人恐怖心性の高さの関連を検討したものである。よって、現時点における養育態度の違いにより、社交不安の程度にどのような違いがみられるかは明らかではない。また、山崎他（2012）では、単純に養育態度の違いのみによる対人恐怖心性の程度の違いを検討している。しかし、個人の特性によっても社交不安の程度を規定する養育態度が異なる可能性もあると考えられる。

本研究の目的

そこで本研究では、行動抑制の気質の特徴から、行動抑制の気質が高い人が不安を高めやすい時期であると考えられる大学生を対象として調査を行う。青年養育尺度の各側面の高低の組み合わせにより養育態度傾向を捉え、養育態度傾向と行動抑制の気質の高低により、社交不安の程度に違いがみられるかどうかを検討することを目的とする。

なお、先述した内海（2013）では、尺度作成を目的として、PBIの下位尺度である養護尺度、過干渉尺度と、青年期養育尺度の下位尺度である「受容」、「心理的統制」、「モニタリング」との関連を検討した。その結果、養護尺度と「受容」や「モニタリング」の間には正の相関がみられ、過干渉尺度と「心理的統制」の間には正の相関がみられた。このことから、PBIに基づき、内海（2013）の3つの養育態度の組み合わせを考えると、「受容」と「モニタリング」が高く、「心理的統制」が低い態度、「受容」と「モニタリング」が低く、「心理的統制」が高い態度、「受容」も「モニタリング」も「心理的統制」も高い態度、「受容」も「モニタリング」も「心理的統制」も低い態度の4つに分類することができると考えられる。

仮説は以下の通りであった。行動抑制の気質の定義に基づくと、行動抑制の気質が高い人は、見通

しの立たないことに対して強い不安を抱きやすいため、「受容」や「モニタリング」の高さに加えて、「心理的統制」が高いことにより、社交不安が低減されると考えられる。よって、行動抑制の気質傾向高群では、「心理的統制」、「受容」、「モニタリング」のいずれも高い場合に、社交不安は最も低くなるだろう。一方で、行動抑制の気質傾向低群では、「心理的統制」が低く、「受容」と「モニタリング」が高い場合に社交不安は最も低くなるだろう。

本研究の意義

行動抑制の気質傾向が高かったとしても、その個人の生活する環境が適切なものであれば、強い不安を抱くことなく、日常生活を送ることができると考えられる。よって、行動抑制の気質傾向の高い人が、社交不安を低める上で必要な環境要因を明らかにすることは、行動抑制の気質を持つ個人が社交不安障害を発症するリスクを緩和させることに貢献するという点において意義があるといえる。

方 法

調査対象者

大学生 213 名から回答が得られ、回答に欠損が無かった 193 名（男性 19 名、女性 174 名、平均年齢 19.51 歳、 $SD=1.36$ ）を分析対象者とした。

調査手続き

2022 年 6 月から 7 月に、X 大学のある講義を履修している学生を対象に調査を行った。講義終了後、履修者に対して質問紙を配布し、回答を求めた。さらに、知り合いを通して質問紙を大学生に配布し、回答を求めた（縁故法）。また、2023 年 7 月には、Google フォームを用いて調査を行った。調査には、自記式の質問票が用いられ、質問への回答は任意であった。なお、調査前に、個人を特定した分析は行わないこと、回答の有無により、不利益が生じることは全くないこと、収集したデータや個人情報には厳重に管理し、調査後に破棄すること等に関する教示を口頭や紙面によって行った。また、調査終了後にはデブリーフィング

として、本研究の目的や調査内容についての説明を、質問紙調査では口頭や紙面によって、Web 調査では回答終了後のページへの記載によって行った。

質問項目

行動抑制の気質 児童期のレトロスペクティブな行動抑制傾向測定尺度（The Retrospective Self-Report of Inhibition）の日本語版（笹川他、2008、以下、児童期の行動抑制気質尺度とする）を用いて、児童期における行動抑制の気質傾向を測定した。30 項目から構成されており、各項目に対して 5 件法で回答を求め、得点が高いほど各場面における行動抑制の気質傾向が高いことを意味している。

養育態度 青年期養育尺度（内海、2013）を用いて、養育態度を測定した。青年期養育尺度は「受容」、「心理的統制」、「モニタリング」の 3 つの下位尺度から構成されていた。「受容」の因子は、「わたしにたびたびほほえみかける」、「わたしの心が動ようしているときはしずめてくれる」などの 6 項目から構成された。「心理的統制」の因子は、「どんなときでも、わたしがすることをさしずしたがる」、「どんなふうに行動したらよいかを、いつもわたしに言い聞かせる」など 6 項目から構成された。「モニタリング」の因子は、「わたしの興味や日常の活動について知っている」「ふだんの活動について私と話し合う」など 3 項目から構成された。各項目に対して 7 件法で回答を求め、得点が高いほど各養育態度傾向が高いことを意味している。

社交不安 社交不安と似通った概念として、対人恐怖が知られている（高橋・島田、2017）。対人恐怖を有する者は、他者が存在する状況において過剰な不安や恐怖を抱き、不安や恐怖が生じることを防ぐために、そのような状況を避ける（高橋・島田、2017）ことに加え、自分の存在や行為は、相手に害を与えているに違いないという信念を持っている。対人恐怖の程度を測定するための尺度に、対人恐怖心性—自己愛傾向 2 次元モデル尺度（清水他、2006）の下位尺度の中に含まれる、対人恐怖心性尺度がある。この対人恐怖心性尺度

Table 1

各尺度の記述統計値および α 係数

	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値	α 係数
1. 行動抑制気質傾向	2.38	0.55	2.40	1.27	4.00	.84
2. 青年期養育態度						
受容	5.12	1.20	5.33	1.00	7.00	.88
心理的統制	2.95	1.26	2.83	1.00	6.33	.86
モニタリング	5.16	1.25	5.33	1.33	7.00	.74
3. 対人恐怖心性	3.93	1.23	4.00	1.00	7.00	.89

Table 2

各尺度および下位尺度間の相関係数

	1	2	3	4	5
1. 行動抑制気質傾向	—				
2. 受容	-.16 *	—			
3. 心理的統制	.18 *	-.17 *	—		
4. モニタリング	-.09	.44 **	-.01	—	
5. 対人恐怖心性	.56 **	-.13	.14 *	-.06	—

** $p < .01$, * $p < .05$

(清水他, 2006) を用いて, 対人恐怖の程度を測定し, 社交不安の程度と見なすことにした。対人恐怖心性尺度の因子は, 「自分が人にどう見られているのかクヨクヨ考えてしまう。」「何をやってもうまくいかない。」など 10 項目から構成された。各項目に対して 7 件法で回答を求め, 得点が高いほど対人恐怖心性が高いことを意味している。

結 果

記述統計

まず, 行動抑制の気質傾向, 青年期養育態度, 対人恐怖心性の各下位尺度得点の平均値と標準偏差および α 係数を算出した (Table 1)。行動抑制の気質傾向は $\alpha = .84$, 青年期養育態度尺度は受容 $\alpha = .88$, 心理的統制 $\alpha = .86$, モニタリング $\alpha = .74$, 対人恐怖心性は $\alpha = .89$ であり, 内的整合性の高さが確認された。

項目間の相関係数

各尺度得点の相関係数 (単相間) を算出した (Table 2)。

行動抑制気質傾向と対人恐怖心性の間には有意な比較的強い正の相関がみられた ($r = .56, p = .000$)。つまり, 行動抑制気質傾向の得点が高い人ほど, 対人恐怖心性の得点が高くなることがわかった。また, 受容とモニタリングの間には有意な比較的強い正の相関がみられた ($r = .44, p = .000$)。つまり, 受容の得点が高い人ほど, モニタリングの得点も高くなることがわかった。また, 行動抑制気質傾向は受容 ($r = -.16, p = .023$) と心理的統制 ($r = .18, p = .014$) との間に相関はみられなかった。加えて, 受容は心理的統制との間に相関はみられなかった ($r = -.17, p = .019$)。また, 心理的統制は対人恐怖心性との間に相関はみられなかった ($r = .14, p = .047$)。

青年期養育尺度によるクラスタ分析

青年期養育尺度の「受容」, 「心理的統制」, 「モニタリング」の下位尺度得点を用いて, ユークリッド平方距離による Ward 法のクラスタ分析を行った。デンドログラムを検証し, カットオフポイントを定め, 最終的に 4 クラスタが妥当であると判

Table 3

クラスタ別の各変数の記述統計

		平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
無関心群 (n = 47)	1 行動抑制気質傾向	2.34	0.59	2.30	1.40	4.00
	2 対人恐怖心性	3.90	1.35	4.00	1.30	6.50
操作群 (n = 72)	1 行動抑制気質傾向	2.39	0.55	2.43	1.27	3.67
	2 対人恐怖心性	4.01	1.17	4.00	1.00	7.00
権威主義群 (n = 43)	1 行動抑制気質傾向	2.54	0.55	2.53	1.30	3.40
	2 対人恐怖心性	4.12	1.18	4.20	1.40	6.40
肯定群 (n = 31)	1 行動抑制気質傾向	2.21	0.48	3.30	1.43	3.43
	2 対人恐怖心性	3.53	1.19	2.20	1.60	5.70

断した。次に、これらのクラスタが異なるグループとして差別化されているのかを検証するために、クラスタによる4グループを被験者間要因、3つの尺度値を従属変数とした多変量分散分析を行った。多変量検定の結果が有意であったため ($F(9, 567) = 45.53, p = .000, \eta^2 = .42$), 1変量分散分析を行った結果、すべての変数において各クラスタ間に有意差がみられた [受容: $F(3, 189) = 78.53, p = .000, \eta^2 = .56$; 心理的統制: $F(3, 189) = 91.44, p = .000, \eta^2 = .59$; モニタリング: $F(3, 189) = 47.95, p = .000, \eta^2 = .43$].

次に、多重比較の結果を検証し、各変数においてどのクラスタの間に有意差がみられたのかを確認した。受容については、クラスタ4がその他のクラスタよりも有意に高い受容を示した。また、クラスタ2がクラスタ1やクラスタ3よりも有意に高い受容を示した。さらに、クラスタ3がクラスタ1よりも有意に低い受容を示した。心理的統制については、クラスタ3がその他のクラスタよりも有意に高い心理的統制を示した。また、クラスタ2がクラスタ1やクラスタ4よりも有意に高い心理的統制を示した。モニタリングについては、クラスタ4がその他のクラスタよりも有意に高いモニタリングを示した。また、クラスタ2がクラスタ1やクラスタ3よりも有意に高いモニタリングを示した。一部有意差がみられないものもあったが、以上の結果から、各クラスタが個別の傾向を反映したものであると考えられ、今回のク

Table 4

各クラスタにおける行動抑制気質傾向と対人恐怖心性の相関係数

無関心群	操作群	権威主義群	肯定群
.54 **	.59 **	.41 **	.69 **

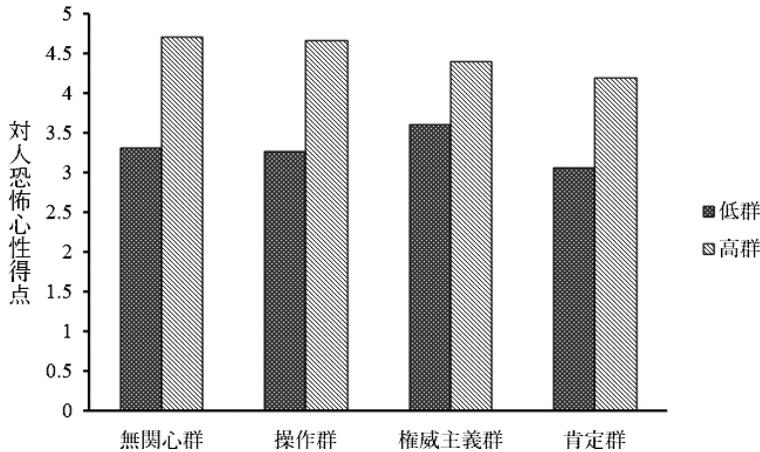
** $p < .01, *p < .05$

ラスタへの分類は妥当であると判断された。

次に、各クラスタの特徴について述べる。クラスタ1は、受容も心理的統制もモニタリングも低い傾向を示した。いずれの養育態度も低く、青年に関心を払わない養育態度であると考えられる。したがって、クラスタ1を「無関心群」と命名した。クラスタ2は、受容も心理的統制もモニタリングも高い傾向を示した。どの養育態度も高く、温かく青年を受け止めたり見守ったりする側面を持ちながらも、青年の考えや行動を統制するという厳格な側面も持っている養育態度であると考えられる。したがって、クラスタ2を「操作群」と命名した。クラスタ3を受容とモニタリングが低く、心理的統制が高い傾向を示した。青年の気持ちにより添ったり受け止めたりすることなく、親が青年にとって望ましいと思う意見を青年に対して一方的に提示し、要求する養育態度であると考えられる。Baumrindの養育態度の分類に基づき、クラスタ3を「権威主義群」とした。クラスタ4は、受容とモニタリングが高く、心理的統制が低い傾向を示した。青年の適応と肯定的な関連があ

Figure 1

4 クラスタごとの行動抑制の気質（高群・低群）における対人恐怖心性得点の参加者間分散分析結果



る養育態度が高く、否定的な関連がある養育態度が低い傾向にあったため、クラスタ4を「肯定群」と名づけた。

クラスタ別の人数と記述統計

各クラスタに含まれる対象者の人数は、無関心群が47名（男性6名、女性41名）、操作群が72名（男性6名、女性66名）、権威主義群が43名（男性4名、女性39名）、肯定群が31名（男性3名、女性28名）であった。また、クラスタ別に、各変数の記述統計を算出した（Table 3）。

クラスタ別の相関係数

クラスタ別に、行動抑制気質傾向との相関係数を算出した。Table 4に、各クラスタにおける行動抑制気質傾向と対人恐怖心性の間の相関係数を示した。Table 4より、どのクラスタにおいても、行動抑制気質傾向と対人恐怖心性の間には有意な比較的強い正の相関がみられた（無関心群： $r = .54, p = .000$ 、操作群： $r = .59, p = .000$ 、権威主義群： $r = .41, p = .006$ 、肯定群： $r = .69, p = .000$ ）。

仮説の検討

対人恐怖心性得点を従属変数、行動抑制の気質傾向（高群、低群）と4つのクラスタを独立変数とする 2×4 の参加者間分散分析を行った結果、

行動抑制気質傾向の主効果が有意であり（ $F(1, 193) = 52.042, p = .000$ ）、行動抑制気質傾向高群のほうが低群よりも対人恐怖心性得点が有意に高かった。一方で、クラスタの主効果は有意ではなかった（ $F(3, 193) = 1.009, ns$ ）。Figure1に4クラスタごとの行動抑制の気質（高群、低群）における対人恐怖心性得点を示した。

考 察

本研究の目的と仮説の検討

本研究では、社交不安障害と診断されていなくても、高い社交不安を持つ大学生の存在が多いこと（高橋・島田, 2017）を問題として挙げ、不安障害（特に社交不安障害）と関連が強いとされる行動抑制の気質傾向に着目して、行動抑制の気質傾向が高くても強い不安に苛まれない人とそうでない人にはどのような違いがあるのかについて養育態度の観点から検討を行った。具体的には、その特性上、行動抑制の気質傾向が高い人が特に不安を高めやすい時期であると考えられる大学生を対象に、行動抑制の気質傾向の高さと養育態度の違いによって、社交不安の程度に違いがみられるかどうかを検討することを目的とした。

行動抑制の気質の定義によると、行動抑制の気質傾向が高い人は不明瞭な事象に対して不安を高めやすいため、行動抑制の気質傾向高群では、青

年の心理的・社会的な適応に望ましい(内海, 2013)と考えられる養育態度である「受容」と「モニタリング」が高いことに加え、親がすべき物事や方向性を指示する養育態度である「心理的統制」が高い場合に、社交不安が最も低くなるだろうという仮説を立てた。一方で、行動抑制の気質傾向低群では、「受容」と「モニタリング」が高く、「心理的統制」が低い場合に、社交不安が最も低くなるだろうという仮説を立てた。

各尺度得点の相関係数を算出したところ、行動抑制の気質傾向と対人恐怖心性との間に正の相関がみられ、行動抑制の気質傾向が高いほど、対人恐怖心性が高くなることが示された。この結果は、先行研究で明らかにされている、行動抑制の気質は社交不安障害と関連が深いという知見に沿うものであった。

また、青年養育尺度の「受容」、「心理的統制」、「モニタリング」の評定値により、サンプルを「無関心群」、「操作群」、「権威主義群」、「肯定群」の4つに分類し、行動抑制の気質傾向の高低とクラスタの組み合わせによって、社交不安の程度が異なるかどうかを検討した。すると、行動抑制の気質傾向高群と低群のいずれにおいても、養育態度の違いによって、社交不安の程度に差はみられなかった。また、行動抑制の気質傾向高群のほうが低群よりも社交不安は高かった。つまり、仮説は支持されなかった。よって、青年期においては、養育態度の傾向に関係なく、行動抑制の気質傾向が高いほうが、社交不安は高くなることが明らかになった。養育態度は、幼少期においては、行動抑制の気質を持つ子どもが将来的にもその傾向を維持し続けたり、後に社交不安障害を発症したりすることを防ぐ要因となり得る。また、それとは反対に、幼少期における養育態度が、行動抑制を示す子どもの新奇な対象に対する恐怖心や警戒心を増大させるなど、行動抑制の気質傾向を強めるように働く場合がある (Degnan & Fox, 2007)。つまり、幼い子どもの場合、養育態度は行動抑制の気質傾向から社交不安障害を導く要因にも、行動抑制の気質傾向から社交不安障害へとつながる道筋を途絶えさせる要因にもなるのである。しかし、本研究の検討を通して、青年期においては、

養育態度は行動抑制の気質を持つ個人が社交不安を低めることに寄与する要因とはなり得ないことが示された。

このような結果がみられた要因の一つとして、青年期において、親の養育態度は、青年の適応にそれほど重要な役割を持たないことが考えられる。青年期では、親子関係から友人関係へと個人にとって重要な役割を果たす相手に変化する。例えば、大学生にとって親しい友人は、物理的・心理的両面からの支援の提供者として役割を果たし、特に悩みを共有したり、相談に乗ったりするといった心理的な支援を、親よりも多く提供する(嶋, 1991)とされている。こうした先行研究に基づくと、親をはじめとする養育者の養育態度は、青年の社交不安を低減することには寄与せず、行動抑制の気質傾向が高い人の社交不安を低減するうえで適応的には機能しない可能性が考えられる。また、養育態度よりも親密な友人との関係性が、行動抑制の気質傾向が高い青年の社交不安を低減するうえで有効な役割を果たす可能性が考えられる。今後の研究では、行動抑制の気質傾向が高い青年の社交不安の程度を規定する要因を、友人関係の観点から検討していく必要がある。しかし、行動抑制の気質を持つ個人は、その気質の特徴から、自ら仲間の輪の中に入っていったり、友人関係を構築したりすることが容易ではないと考えられる。生得的な気質がその特徴をさらに強めるような環境を引き出すように働くという遺伝と環境の相関の考え方に基づくと、青年期までの環境や経験が青年期において社交不安を低めるための重要な基盤となるだろう。青年になって突然に良好な仲間関係を築くことは難しく、青年期において同年代の仲間から受け入れられたり、友人と上手く関係を築いたりするためには、幼児期や児童期といった青年期以前の段階において、養育者以外の他者と交流する経験を積むことが求められる。

しかし、多くの場合、養育者は気質を遺伝的に共有する親であり、行動抑制の気質を持つ子の親も行動抑制的な気質を多少なりとも持っている場合が少なくないと考えられる。このような場合、養育者も養育において、子どもを家庭外の他者と

交流させることを躊躇し、子どもは養育者や家族以外の他者と関わる機会を剥奪されるかもしれない（大久保，2019）。それゆえに、行動抑制の気質を持つ個人は、家庭外の他者や関わったことのない相手に対する不信感や、それらの相手と関わりを持つことに対する不安を助長させる可能性もある。もし、青年期において友人から受け入れられ、仲間と良好な関係性を保つことが、行動抑制の気質を持つ青年が社交不安を低める上で重要な要因となるのであれば、青年期以前の段階において行動抑制の気質を持つ個人が同年齢の仲間と交流を図る経験を得たり、仲間集団の中に溶け込んだりすることができるように、保育園や幼稚園の先生といった教育者をはじめとする周囲の大人が声をかけ、仲間と関わったり仲間集団の中に入ったりすることができるように手を差し伸べ、促す必要があると考えられる。また、幼少期における友人関係上の経験が、行動抑制の気質を持つ個人が青年期において友人と良好な関係性を築き、社交不安を低めるための要因となる可能性があることを知識として理解しておくことにより、家庭外の周囲の大人の個人に対する関わり方もより適切なものとなるだろう。

本研究の問題点

本研究の問題点は、主に2つあると考えられる。第一に、行動抑制の気質傾向を適切に捉えることができていなかった可能性が挙げられる。本研究において、行動抑制の気質傾向を測定するために用いた尺度（笹川他，2008）は、自分が小学生の頃を想起して、各質問項目が当時の自分にどの程度あてはまるかを、評定カテゴリによって回答するというものであった。大学生にとって小学生の頃は、10年ほど前の過去の出来事であり、当時の自分について正確に想起することが難しかったのではないだろうか。質問項目の中には、年間の欠席回数を尋ねる内容もあり、具体的な日数を把握し切れていない対象者も存在したと考えられる。今後の研究では、青年期における行動抑制の気質傾向を測定するための尺度を作成し、用いることで、本研究の問題点を解消した上で検討を行うことができるだろう。また、笹川他（2008）では、

調査対象者である大学生の他に、その養育者に対しても、自身の子どもが小学生であった頃に、各質問項目がどの程度あてはまるかを他記式の質問紙によって尋ねていた。大学生自身と、その成長過程を間近でみてきた養育者の両者からデータを収集し、両者のデータの間に正の相関がみられたとすれば、大学生の行動抑制の気質傾向についての自己報告と他者報告が同様の傾向にあることを示すことができ、回答の歪みを防ぐことができる。よって、今後の研究では、笹川他（2008）にならい、大学生とその養育者の両者に対して、大学生の行動抑制の気質傾向を測定するための質問紙調査を実施することが求められる。

加えて、小学生の期間は6年あり、低学年の時と高学年の時とでは、自分にあてはまる程度が異なるため、回答が歪んだ恐れも考えられる。今後の研究では、「小学生低学年の頃のあなたにもっともあてはまると思うものを一つ選択してください」というように、想起する時期をより明確化して教示を行う必要がある。なお、幼少期の子どもを対象に行動抑制の気質傾向を測定した研究では、質問紙ではなく、実験場面において対象児を見知らぬ大人と交流させたり、不気味な遊び道具に対面させたりした際の反応を測定することによって、行動抑制の気質の高さを測定している。しかし、本研究においても先行研究と同様に、行動抑制の気質傾向が高いほど対人恐怖心性が高くなるという結果がみられたことから、本研究での測定はある程度の信頼に足るものであると考えられる。

第二に、各群に含まれるサンプルの数が少なく、そのことが結果に影響を及ぼした可能性が挙げられる。よって、今後は、サンプル数を増やして、同様の結果がみられるかを検討する必要がある。

本研究の限界点

本研究の限界点は主に2つあると考えられる。第一に、本研究でみられた結果を青年全体の傾向として一般化することに困難があることが挙げられる。本研究における調査対象者は、その大半が女性であった。そのため、本研究でみられた結果は、女性に、限定的に見られた傾向であった可能

性が懸念される。このように、本研究で得られた知見の一般化可能性が低いという点において、本研究の結果から主張できる範囲には限界がある。よって、今後の研究では、複数の大学の学生や、より多様な学部にも所属する大学生を対象として調査を行うことで、サンプルの多様性を確保した上で検討を行い、本研究でみられた結果が女子大学生に限らず、青年全体の傾向として説明できるものであるのかを確かめる必要があるだろう。

第二に、因果関係の特定が困難であることが挙げられる。本研究は相関的研究であり、行動抑制の気質傾向の高さや養育態度を実際に操作したわけではない。同時点での養育態度や社交不安、児童期の行動抑制の気質傾向を測定し、検討を行ったものである。そのため、本研究の結果から、青年期において、行動抑制の気質傾向の高さが社交不安の高さの原因となるか否かを断定することはできない。大学生において、行動抑制の気質傾向の高さが、強い社交不安の原因となっていることを実証するためには、前の時点で測定した行動抑制の高さが後の時点の社交不安にどのような影響を与えるのかを検討する必要がある。

本研究のまとめと意義

本研究では、行動抑制の気質傾向の高さと養育態度傾向の違いにより、個人が抱く社交不安の程度に違いがみられるかどうかを、大学生を対象に検討した。結果、養育態度は、行動抑制の気質傾向の高さに関係なく、大学生にとって社交不安を低減するための要因とはなり得ないことが明らかになった。

行動抑制の気質傾向が高い場合に、社交不安の程度を規定する要因を明らかにすることは、生得的な気質として強い社交不安や社交不安障害のリスク要因を有していたとしても、強い社交不安を抱いたり、それにより生活に支障を来したりすることなく人生を歩むための一助となる。例えば、行動抑制の気質傾向が高い人にとって、社交不安を低めるために適切な養育態度を提示することができれば、個人の気質に適した育て方や関わり方の実践が可能になる。そして、それに伴い、行動抑制の気質傾向が高い場合でも、社交不安を過剰

に感じるものがなくなると考えられる。こうした点において、行動抑制の気質傾向が高い人の不安を低減するために必要な要因を検討することは、意義があるといえるだろう。

なお、行動抑制の気質傾向が高い個人が強い社交不安を示したり、社交不安障害を発症させたりするに至る過程には、個人内・外の複数の要因が複雑に絡み合っているとされている (Degnan & Fox, 2007)。よって、今後の研究では、養育態度に限らず、友人関係や家族機能といった側面からも、社交不安の程度に違いをもたらす要因は何であるのかについて検討を行い、行動抑制から社交不安障害が誘発されるまで、あるいは、強い行動抑制の気質傾向を示しても社交不安障害が導かれない背景にどのようなことが起きているのかに関する知見を積み重ねていくことが期待される。

付 記

本論文は、2022年度に愛知淑徳大学心理学部に提出した卒業論文であり、日本青年心理学会第31回大会において発表した原稿に加筆修正したものである。本論文を執筆するにあたり、大崎園生先生（愛知淑徳大学）にご指導いただきました。厚くお礼を申し上げます。また、大会発表当日、中山留美子先生（奈良教育大学）をはじめ、多くの先生方に貴重なご助言をいただきました。この場をお借りして心よりお礼申し上げます。

引用文献

- Clauss, J. A., & Blackfold, J. U. (2012). Behavioral inhibition and risk for developing social anxiety disorder: A meta-analytic study. *Journal of the American Academy of Child and Adolescent Psychiatry*, *51*, 1066-1075. <https://doi.org/10.1016/j.jaac.2012.08.002>
- Degnan, K. A., & Fox, N. A. (2007). Behavioral inhibition and anxiety disorder. *Development and Psychopathology*, *19*, 729-746. <https://psycnet.apa.org/doi/10.1017/S0954579407000363>
- Kagan, J., Reznick, J. S., Snidman, N., Gibbons, J., & Johnson, M. O., (1988). Childhood

- Derivatives of Inhibition and Lack of Inhibition to the Unfamiliar. *Child Development.*, 59, 1580-1589. <https://doi.org/10.1111/j.14678624.1988.tb03685.x>
- 三宅 典恵・岡本 百合・神人 蘭・矢式 寿子・内野 悌司・磯部 典子・高田 純・小島 奈々恵・二本松 美里・横崎 恭之・日山 亨・吉原 正治 (2014). 社交不安障害に対する大学生の理解について 総合保健科学：広島大学保健管理センター研究論文集, 30, 1-6. <https://doi.org/10.15027/35439>
- 成田 絵吏 (2016). 青年期の進路選択に関する親のサポート研究 名古屋大学教育発達科学研究科博士論文 (未公開)
- 大石 美佳・松永 しのぶ (2009). 大学生の自立の類型と関連要因 日本家政学会誌, 60, 899-907. <https://doi.org/10.11428/jhej.60.899>
- 大久保 諒 (2019). 行動抑制と不安障害の発達の連続性に関する理論的検討——初期の発達段階に重点を置いて—— 愛知淑徳大学論集心理学部編, 9, 25-41
- 坂本 結美子・香月 富士日 (2019). 看護系女子学生からみた母親の養育態度における青年期後期でのコーピング, 精神的健康との関連 日本看護研究学会雑誌 42, 861-870. <https://doi.org/10.15065/jjsnr.20190703059>
- 笹川 智子・金井 嘉宏・陳 峻雯・嶋田 洋徳・坂野 雄二 (2008). 児童期のレトロスペクティブな行動抑制傾向測定尺度 (The Retrospective Self-Report of Inhibition) 日本語版の作成 行動療法研究, 34, 285-295. https://doi.org/10.24468/jjbt.34.3_285
- 嶋 信宏 (1991). 大学生のソーシャルサポートネットワークの測定に関する一研究 教育心理学研究, 39, 440-447. https://doi.org/10.5926/jjep1953.39.4_440
- 島 義弘 (2014). 親の養育態度の認知は社会的適応にどのように反映されるのか——内的作業モデルの媒介効果—— 発達心理学研究, 25, 260-267. <https://doi.org/10.11201/jjdp.25.260>
- 清水 健司・川邊 浩史・海塚 敏郎 (2005). 対人恐怖心性—自己愛傾向 2次元モデル尺度における短縮版作成の試み パーソナリティ研究, 15, 67-70. <https://doi.org/10.2132/personality.15.67>
- 高橋 佳奈・島田 栄子 (2017). 大学生の社交不安症傾向について 文京学院大学人間学部研究紀要, 18, 111-121.
- 竹内 美香 (1990). 両親の養育態度と軽度精神症状——Parental Bonding Instrument の妥当性—— 精神科診断学 1, 91-100.
- Tang, A., Crawford, H., Morales, S., Degnan, K. A., Pine, D. S., & Fox, N. A. (2020). Infant behavioral inhibition predicts personality and social outcomes three decades later. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 117, 9800-9807. <https://doi.org/10.1073/pnas.1917376117>
- 内海 緒香 (2013). 青年期養育尺度 (PAS) の作成 心理学研究, 84, 238-246. <https://doi.org/10.4992/jjpsy.84.238>
- 山崎 久美子・吉野 真紀・木下 利彦・小野 純平 (2012). 大学生における対人恐怖心性, ふれあい恐怖心性と両親の養育態度について 心理臨床学研究, 29, 673-682.

Association of social anxiety with behavioral inhibition and maternal attitudes in adolescents

Miyu Nonogaki (*Graduate School of Psychology and Medical Sciences, Aichi Shukutoku University*)

In this study, we examined whether differences in behavioral inhibition (“BI”) and nurturing attitude tendencies among university students lead to differences in the degree of social anxiety. A questionnaire survey was administered to 193 university students, and cluster analysis was conducted on the subscales of the child-rearing attitude scale (acceptance, psychological control, and monitoring), dividing the subjects into four groups: indifferent, manipulative, authoritarian, and positive. A 2×4 analysis of variance was conducted with the four groups of child-rearing attitude tendencies and BI tendency (low group and high group) as independent variables and social anxiety as the dependent variable. The results showed that only the main effect of BI tendency was significant, indicating that the high group had a higher degree of social anxiety than the low group. This suggests that during adolescence, the mother’s nurturing attitude does not contribute to the reduction of social anxiety. Given that the importance of parent-child relationships is superseded by that of relationships with friends during adolescence, it is possible that friendships may also contribute to the reduction of social anxiety in individuals with high BI tendency, and further study is needed.

Key words: Adolescence, social anxiety, behavior inhibition, maternal attitudes